



証券コード：9445

第25回 定時株主総会 招集ご通知

開催日時

2020年8月3日(月曜日) 午前10時

受付開始：午前9時30分

(開催時刻が前回と異なりますので、お間違のないようご注意ください。)

開催場所

東京都千代田区大手町一丁目4番1号

KKRホテル東京 11階 「孔雀の間」

(建物は同じですが会場が前回と異なりますので、お間違のないようご注意
ください。)

議 案

議案 取締役（監査等委員である者を除く。）

5名選任の件

株主総会にご出席いただけない場合

書面またはインターネットにより議決権をご行使ください
ますようお願い申しあげます。

議決権行使期限

2020年7月31日(金曜日) 午後6時まで

目 次

招集ご通知

第25回定時株主総会招集ご通知	2
-----------------	-------	---

インターネットによる議決権行使のご案内	5
---------------------	-------	---

株主総会参考書類

議案 取締役（監査等委員である者を除く。） 5名選任の件	7
---------------------------------	-------	---

招集ご通知提供書面

事業報告	12
------	-------	----

連結計算書類	33
--------	-------	----

計算書類	35
------	-------	----

監査報告	37
------	-------	----

株主各位

証券コード 9445
2020年7月17日

東京都千代田区神田錦町三丁目26番地
株式会社 **フォーバル テレコム**
代表取締役社長 谷井 剛

第25回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第25回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申しあげます。

本年は、新型コロナウイルス感染症の流行状況に鑑み、株主様におかれましてはご自身の健康状態にご留意いただき、体調がすぐれない場合などには、ご無理をなさらず株主総会へのご来場を見合わせていただき、書面またはインターネットでの議決権行使をご検討くださいますようお願い申しあげます。

(1) 書面による議決権行使の場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2020年7月31日（金曜日）午後6時までに到着するようご返送ください。

(2) インターネットによる議決権行使の場合

インターネットにより議決権行使される場合には、5頁の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご高覧の上、2020年7月31日（金曜日）午後6時までに行使してください。

(3) 書面とインターネットにより、二重に議決権行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。また、インターネットによって複数回議決権行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。

敬具

記

① 日 時	2020年8月3日（月曜日）午前10時（受付開始：午前9時30分） (開催日が前回定期株主総会日(2019年6月18日)に応当する日と離れていますのは、新型コロナウイルスの感染拡大防止策を講じたなかでの適切な決算および監査手続きに多くの作業時間を要し、当社定款に定める定期株主総会の議決権行使のための基準日3月31日から3ヶ月以内に開催する目途が立たなくなつた事により、定期株主総会の議決権行使のための基準日を5月31日に改めて定めたためであります。)
② 場 所	東京都千代田区大手町一丁目4番1号 K K R ホテル東京 11階「孔雀の間」 (建物は同じですが会場が前回と異なりますので、お間違いのないようご注意ください。) (末尾の「定期株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)
③ 目的事項	報告事項 1. 第25期（2019年4月1日から2020年3月31日まで） 事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第25期（2019年4月1日から2020年3月31日まで） 計算書類報告の件 決議事項 議案 取締役（監査等委員である者を除く。）5名選任の件

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、議事資料として本株主総会招集ご通知をご持参くださいますようお願い申しあげます。
- 株主総会参考書類並びに、事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。
- 当日は、軽装（クールビズ）で対応させていただきます。株主の皆様におかれましても軽装にてご出席くださいますようお願い申しあげます。
- 本株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、次の事項につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知の提供書面には記載しておりません。従って、本招集ご通知の提供書面は、監査報告を作成するに際し、監査等委員会及び会計監査人が監査をした書類の一部であります。
 1. 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」
 2. 連結計算書類の「連結注記表」
 3. 計算書類の「株主資本等変動計算書」
 4. 計算書類の「個別注記表」

当社ウェブサイト (<https://www.forvaltel.co.jp/>)

インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットにより議決権を行使される場合は、あらかじめ次の事項をご了承くださいますよう、お願い申しあげます。

1. 議決権行使ウェブサイトについて

インターネットによる議決権行使は、当社の指定する以下の議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことによってのみ可能です。

議決権行使ウェブサイトアドレス <https://www.web54.net>

ウェブ行使

2. 議決権行使のお取扱いについて

- ① インターネットにより議決権を行使される場合は、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用になり、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- ② 議決権の行使期限は、2020年7月31日（金曜日）午後6時までとなっておりますので、お早めの行使をお願いいたします。
- ③ 書面とインターネットにより、二重に議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。また、インターネットによって複数回議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。
- ④ 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダ及び通信事業者の料金（接続料金等）は、株主様のご負担となります。

3. パスワード及び議決権行使コードのお取扱いについて

- ① パスワードは、ご投票される方が株主様ご本人であることを確認するための重要な情報です。印鑑や暗証番号同様、大切にお取扱いください。
- ② パスワードは一定回数以上間違えると使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内に従ってお手続きください。
- ③ 議決権行使書用紙に記載されている議決権行使コードは、本総会に限り有効です。

4. パソコン等の操作方法に関するお問い合わせ先について

① 本サイトでの議決権行使に関するパソコン等の操作方法がご不明な場合は、下記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

[電話] 0120 (652) 031 (受付時間 9:00~21:00)

② その他のご照会は、以下の問い合わせ先にお願いいたします。

イ. 証券会社に口座をお持ちの株主様

証券会社に口座をお持ちの株主様は、お取引の証券会社あてにお問い合わせください。

ロ. 証券会社に口座のない株主様（特別口座をお持ちの株主様）

三井住友信託銀行 証券代行部

[電話] 0120 (782) 031 (受付時間 9:00~17:00 土日休日を除く)

| 株主総会参考書類

議案

取締役（監査等委員である者を除く。）5名選任の件

取締役（監査等委員である者を除く。）全員（5名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役5名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、当社の監査等委員会は、全ての取締役候補者について適任であると判断しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏 名	現在の地位及び担当等	属性
1	たに い 谷 井 剛	代表取締役社長 株式会社トライ・エックス代表取締役社長	再任
2	やま もと 山 本 忠 幸	取締役 管理統括本部長	再任
3	かじ の 梶 野 清 治	取締役 事業統括本部長	再任
4	こ ばやし 小 林 寛 丈	取締役 企画統括本部長	再任
5	ゆ き 行 春 哉	取締役 株式会社フォーバル常務取締役 株式会社アップルツリー代表取締役社長	再任

候補者番号

1

たに い
谷 井 刚
(1965年4月17日生)

所有する当社の株式数..... 158,700株
取締役会出席状況..... 22/22回

再任

[略歴、当社における地位及び担当]

1996年6月 当社入社
2000年5月 当社管理本部長
2000年6月 当社取締役
2006年6月 当社常務取締役
2007年6月 当社代表取締役社長（現任）

2008年6月 株式会社トライ・エックス代表取締役社長（現任）
2008年10月 株式会社ホワイトビジネスイニシアティブ
代表取締役社長
2011年2月 株式会社FISソリューションズ
代表取締役社長

[重要な兼職の状況]

株式会社トライ・エックス代表取締役社長

取締役候補者とした理由

当社の代表取締役社長として当社をはじめとしたグループ企業を管理・指導してきた豊富な経験と実績を有しております、引き続き取締役の責務を適切に果たす事が期待できると判断し、取締役候補者としております。

候補者番号

2

やま もと ただ ゆき
山 本 忠 幸
(1962年10月13日生)

所有する当社の株式数..... 40,000株
取締役会出席状況..... 22/22回

再任

[略歴、当社における地位及び担当]

2000年4月 当社入社
2004年1月 当社経営管理本部企画担当マネージャー
2006年6月 当社取締役（現任）

2006年6月 当社経営管理本部長
2019年4月 当社管理統括本部長（現任）

[重要な兼職の状況]

該当事項はありません。

取締役候補者とした理由

当社の経理・財務を主とした管理部門の責任者として経営を支えてきた経験と実績を有しております、引き続き取締役の責務を適切に果たすことが期待できると判断し、取締役候補者としております。

候補者番号

3

かじ の きよ はる
梶野 清治 (1960年10月2日生)

所有する当社の株式数…………… 1,000株
取締役会出席状況…………… 22/22回

再任

[略歴、当社における地位及び担当]

1985年3月 株式会社フォーパル入社
1996年4月 同社OA営業本部大阪支店長
2000年4月 同社ISP事業部副事業部長兼FC本部長
2002年2月 当社取締役事業本部長
2004年7月 株式会社フォーパル理事ビジネスパートナー
事業部長
2009年4月 ビー・ビー・コミュニケーションズ株式会社
取締役事業本部長

2010年4月 株式会社フォーパル執行役員ビジネスパートナー
ディビジョンディビジョンヘッド
2013年4月 当社事業本部長
2013年6月 当社取締役（現任）
2019年4月 当社事業統括本部長（現任）

[重要な兼職の状況]

該当事項はありません。

取締役候補者とした理由

当社の事業部門の責任者として経営を支えてきた経験と実績を有しており、引き続き取締役の責務を適切に果たすことが期待できると判断し、取締役候補者としております。

候補者番号

4

こ ば や し ひ ろ た け
小 林 寛 丈 (1971年6月17日生)

所有する当社の株式数 5,500株
取締役会出席状況 17/17回

再任

[略歴、当社における地位及び担当]

1995年4月 株式会社フォーバル入社

2019年6月 当社取締役（現任）

2001年10月 当社出向

2003年4月 事業企画グループ部門長

2015年4月 執行役員事業本部副本部長

2018年4月 当社入社

2019年4月 企画統括本部長（現任）

[重要な兼職の状況]

該当事項はありません。

取締役候補者とした理由

当社企画部門の責任者を長年務めた経験と実績を有しており、引き続き取締役の責務を適切に果たすことが期待できると判断し、取締役候補者としております。

候補者番号

5

ゆ
き
行

た
つ
や
辰哉

(1964年10月15日生)

所有する当社の株式数 - 株
取締役会出席状況 22/22回

再任

[略歴、当社における地位及び担当]

1989年 5月	株式会社フォーバル入社	2013年 6月	当社取締役（現任）
2006年 4月	同社役員待遇兼事業統括本部通信事業統括	2015年 4月	株式会社フォーバル常務執行役員社長室長
2007年 4月	同社執行役員首都圏第二支社長	2016年 4月	同社常務執行役員社長室長兼グループ統括部長
2010年 4月	同社上席執行役員首都圏支社長兼城南支店長兼企画営業部長兼事業推進本部副本部長	2016年 4月	ビー・ビー・コミュニケーションズ株式会社代表取締役会長
2012年 4月	同社上席執行役員営業本部長兼首都圏支社長兼城南第二支店長	2016年 6月	株式会社フォーバル取締役社長室長
2013年 4月	同社上席執行役員社長室長	2016年 6月	ビー・ビー・コミュニケーションズ株式会社取締役会長
2013年 4月	ビー・ビー・コミュニケーションズ株式会社代表取締役社長	2017年 2月	株式会社アップルツリー代表取締役社長（現任）
		2020年 6月	株式会社フォーバル常務取締役社長室長（現任）

[重要な兼職の状況]

株式会社 フォーバル常務取締役
株式会社 アップルツリー代表取締役社長

取締役候補とした理由

親会社である株式会社フォーバルの常務取締役であることから、グループ事業の連携を強化し、引き続き取締役の責務を適切に果たすことが期待できると判断し、取締役候補者としております。

- (注) 1. 取締役候補者である谷井剛氏は、株式会社トライ・エックスの代表取締役社長を兼任し、当社は同社との間に、商品売買等の取引関係があります。
2. 取締役候補者である行辰哉氏は、株式会社フォーバルの常務取締役、株式会社アップルツリーの代表取締役社長を兼任し、当社は同社との間に、商品売買等の取引関係があります。
3. 上記を除く候補者と当社との間には、特別な利害関係はありません。

以 上

(提供書面)

事業報告 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

1 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度の我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな景気回復基調が見られたものの、中国・欧州などの景気の減速基調、米中貿易摩擦、原油価格の変動などに加え年度終盤に発生した新型コロナウイルス感染症拡大により、海外政治・経済情勢は不確実性を更に高めており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの中核的な事業領域である情報通信市場では、移動系超高速ブロードバンド接続サービスの契約数が急拡大し、ビジネスにおける効果的な活用や急増したデータ量への対応・セキュリティ対策が課題となっております。

このような環境の下で、当社グループは、法人向けVoIPサービス、法人向けFMC(Fixed Mobile Convergence)サービス、個人向けインターネットサービス等「IP & Mobileソリューション」と位置付ける利便性の高いサービスの拡販を中心に、中小法人及びコンシューマ向けの各種サービスを提供しております。

具体的には、当社及び当社連結子会社である(株)F I Sソリューションズにおいては、光回線サービス「iSmartひかり」、法人を対象とした光ファイバー対応IP電話「スマートひかり」・「AmaVo」及びスマートフォンを利用したFMCサービス「どこでもホン」並びに個人を対象としたISPサービス「iSmart接続-Fひかり」を中心に、合わせて情報通信機器等を提供しております。

当社連結子会社である(株)トライ・エックス及びタクトシステム(株)においては、法人顧客からのニーズが強い「ドキュメント・ソリューション」を提供しており、上流工程から最終工程まで一貫したサービスの提供が可能となっております。

また、当社及び当社連結子会社である(株)保険ステーションにおいては、主に法人顧客に対し「コンサルティング」を提供しております。

なお、今般の感染症が事業活動等に与ている影響については、「ドキュメント・ソリューション」事業において各種セミナー・イベント印刷物作成の中止等と僅かに出始めておりますが、当社グループの連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

これらの事業活動の結果、当連結会計年度の売上高は212億79百万円（前期比16.0%増）、営業利益が10億2百万円（前期比12.8%増）、経常利益が9億65百万円（前期比20.7%増）、取引先の破産手続き開始決定に伴う債権取立不能額の見積による貸倒引当金繰入額を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失が9億60百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益5億89百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

«IP & Mobileソリューション事業»

「IP & Mobileソリューション事業」は、VoIPサービス、ISPサービス及びモバイルサービス等の情報通信サービス全般を提供しております。特に個人向けインターネットサービス、モバイルサービス等再卸の契約獲得が順調に伸びたこと等により売上高・利益に大きく寄与し、売上高は168億96百万円（前期比22.8%増）、セグメント利益は7億15百万円（前期比56.9%増）となりました。

«ドキュメント・ソリューション事業»

「ドキュメント・ソリューション事業」は、普通印刷、印刷物のプランニング・デザイン等を行っております。先行き不透明な景況感に伴う企業の印刷物の縮小により、売上高は17億44百万円（前期比0.8%減）、セグメント利益は67百万円（前期比49.6%減）となりました。

«コンサルティング事業»

「コンサルティング事業」では、経営支援コンサルティング、保険サービス及びセキュリティサービス等を行っております。法人向け保険の税法上の適用ルール見直しによる影響を受け、当連結会計年度の売上高は26億39百万円（前期比6.8%減）、セグメント利益は2億18百万円（前期比27.0%減）となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、204百万円であります。主なものは、当社基幹システム（ソフトウェア）への投資であります。

③ 資金調達の状況

当社グループは、運転資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、金融機関と当座貸越契約を締結しております。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

特記すべき事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

特記すべき事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

連結子会社であるタクトシステム(株)は、2019年10月1日を効力発生日として、タクトシステム(株)の完全子会社である(株)オープンエンドを吸収合併いたしました。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

特記すべき事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区分		第22期 (2017年3月期)	第23期 (2018年3月期)	第24期 (2019年3月期)	第25期 (当連結会計年度) (2020年3月期)
売上高	(百万円)	15,049	15,683	18,347	21,279
経常利益	(百万円)	700	720	800	965
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	(百万円)	462	484	589	△960
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	(円)	27円68銭	29円05銭	35円33銭	△57円56銭
総資産	(百万円)	7,216	8,150	12,501	11,814
純資産	(百万円)	2,254	2,483	2,824	1,580
1株当たり純資産額	(円)	134円16銭	148円21銭	168円54銭	93円98銭

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) は期中平均発行済株式総数により算出し、1株当たり純資産額は期末発行済株式総数を用いて算出しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

当社の親会社は(株)フォーバルで、同社は当社の株式を12,584,200株（議決権比率75.39%）保有しております。

当社は親会社に対しサービスを提供、当社サービスの取次を委託する取引を行っております。

② 親会社との間の取引に関する事項

イ. 当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項

親会社との取引については、当該取引が当社の事業に必要な取引であり、その取引条件が市場価格・水準を勘案した一般的な取引条件であるなど、事業活動上の通常の取引と同様であることに留意しております。

ロ. 当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由

親会社との取引に関しては、取締役会において当該取引の必要性及び取引条件の妥当性に留意のうえ審議し、当社の利益を害するものではないと判断いたしました。

ハ. 取締役会の判断が社外取締役の意見と異なる場合のその意見

該当事項はありません。

(3) 重要な子会社の状況

会社名	資本金 (千円)	当社の議決権比率 (%)	主要な事業内容
(株)トライ・エックス	78,900	97.48	オン・デマンド印刷業 普通印刷業
タクトシステム(株)	20,000	100.00	印刷物のプランニング・デザイン
(株)保険ステーション	17,000	100.00	経営支援コンサルティング及び 保険サービス
(株)F I S ソリューションズ	25,000	100.00	情報通信コンサルティング

(注) 当事業年度末日において特定完全子会社はありません。

(4) 対処すべき課題

2021年3月期におきましては、引き続きお客様の事業インフラ・生活インフラの費用対効果の向上ニーズにお応えすることに全力を注いで参ります。

当社及び(株)F I Sソリューションズは、働き方改革を実現する為の有効な解決策の一つである「テレワーク（時間や場所を有効活用する柔軟な働き方）」に役立つソリューションと、多岐にわたる通信サービス・電力サービスを一括してご請求するワンビリングサービスを合わせて、更なるサービスレベルの向上に取り組んで参ります。

財務・税務・リスク管理面の課題解決を支援する(株)保険ステーション、事業運営上必須な各種ドキュメントの制作・印刷を手掛ける(株)トライ・エックス、タクトシステム(株)とともに、グループの総力を結集して、お客様により良くお役に立てる「新しいあたりまえ」の創造にチャレンジして参ります。単なるサービス提供にとどまらず、その利活用支援まで踏み込んだ付加価値の提供にグループをあげて取り組んでいきたいと考えております。

当社グループは、常にお客様の「半歩先」のあるべき姿をイメージし、お客様の「半歩先のニーズ」に対応できるソリューションを提供しております。その「半歩先の提案」が情報通信における「新しいあたりまえ」となるものと考えております。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続き変わらぬご支援とお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

(5) 主要な事業内容 (2020年3月31日現在)

当社は法人向けの各種通信サービスを、IP & Mobileソリューション事業、ドキュメント・ソリューション事業、コンサルティング事業の形態で幅広く展開しております。

事業区分別の主なサービスは次のとおりであります。

[IP & Mobileソリューション事業]

法人向けVoIPサービス、個人向けインターネットサービス、情報通信機器販売他

[ドキュメント・ソリューション事業]

普通印刷、印刷物のプランニング・デザイン

[コンサルティング事業]

経営支援コンサルティング、保険サービス及びセキュリティサービス

(6) 主要な営業所及び工場 (2020年3月31日現在)

当社	本社：東京都千代田区神田錦町三丁目26番地
(株)トライ・エックス（子会社）	本社：広島県呉市
タクトシステム(株)（子会社）	本社：東京都新宿区
(株)保険ステーション（子会社）	本社：東京都千代田区
(株)F I Sソリューションズ（子会社）	本社：東京都千代田区

(7) 使用人の状況 (2020年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
IP & Mobileソリューション事業	73 (-)名	7名増 (1名減)
ドキュメント・ソリューション事業	136 (- 8)名	5名増 (1名増)
コンサルティング事業	54 (236)名	-名 (6名増)
全社 (共通)	78 (13)名	8名増 (4名増)
合 計	341 (257)名	20名増 (10名増)

(注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
79名 (1名)	6名増 (-名)	38.2歳	5年6ヶ月

(注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (2020年3月31日現在)

借入先	借入額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,050
(株)きらぼし銀行	1,000
(株)百十四銀行	1,000
三井住友信託銀行(株)	796
(株)三菱UFJ銀行	200

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2 会社の現況

(1) 株式の状況 (2020年3月31日現在)

① 発行可能株式総数	66,000,000株
② 発行済株式の総数	16,693,200株
③ 株主数	4,653名

④ 大株主上位10名の氏名・名称、持株数及び持株比率

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
(株)フォーバル	12,584,200	75.39
(有)福田商事	300,000	1.80
谷井 剛	158,700	0.95
関根 芳喜	87,100	0.52
(株)原一平商会	75,000	0.45
(有)王道	50,000	0.30
吉田 浩司	42,600	0.26
SMBC日興証券(株)	42,300	0.25
山本 忠幸	40,000	0.24
吉田 知広	37,600	0.23

(注) 持株比率は、自己株式(5株)を控除して計算しております。

⑤ その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

(2) 新株予約権等の状況

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況（2020年3月31日現在）

該当事項はありません。

- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

- ③ その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

(3) 会社役員の状況

① 取締役の状況（2020年3月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	谷 井 剛	(株)トライ・エックス代表取締役社長 (株)F I Sソリューションズ代表取締役社長
取締役	山 本 忠 幸	当社管理統括本部長
取締役	梶 野 清 治	当社事業統括本部長
取締役	小 林 寛 丈	当社企画統括本部長
取締役	行 辰 戯	(株)フォーバル取締役 (株)アップルツリー代表取締役社長
取締役（常勤監査等委員）	指 田 直 木	
取締役（監査等委員）	橋 本 勇	弁護士 東京平河法律事務所パートナー
取締役（監査等委員）	和 田 芳 幸	公認会計士 和田会計事務所所長 (株)ゼロ社外取締役 (株)キャリアデザインセンター社外取締役 (株)L I X I Lビバ取締役（監査等委員）

- (注) 1. 取締役（監査等委員）橋本勇氏及び取締役（監査等委員）和田芳幸氏は、社外取締役であります。
2. 情報収集の充実を図り、内部監査部門等との十分な連携を通じて監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために、指田直木氏を常勤監査等委員として選定しております。
3. 取締役（監査等委員）橋本勇氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有しております。
4. 取締役（監査等委員）和田芳幸氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 取締役（監査等委員）橋本勇氏及び取締役（監査等委員）和田芳幸氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 事業年度中に退任した取締役

該当事項はありません。

③ 取締役に支払った報酬等の総額

区分	支給人員(名)	支給額(百万円)
取締役（監査等委員を除く）（うち社外取締役）	4 (0)	75 (0)
取締役（監査等委員）（うち社外取締役）	3 (2)	18 (8)
合計	7 (2)	93 (8)

- (注) 1. 取締役の支給額に使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役（監査等委員を除く）の員数は5名ですが、無支給者が1名いるため支給員数と相違しております。
3. 取締役の報酬限度額は、2015年6月18日開催の第20回定時株主総会において、取締役（監査等委員を除く）について年額150百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いたしております。その限度額内において、会社業績との連動性を確保し、職責と成果を反映させるなど総合的に勘案し、取締役会が決議いたしております。
4. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2015年6月18日開催の第20回定時株主総会において、年額30百万円以内と決議いたしております。その限度内において、職務分担等を勘案し、監査等委員の協議によって決定いたします。

④ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役（監査等委員）橋本 勇氏は、東京平河法律事務所パートナーであります。当社と同事務所との間には、弁護士業務等の取引がございます。
- ・取締役（監査等委員）和田 芳幸氏は、和田会計事務所所長及び(株)ゼロ社外取締役、(株)キャリアデザインセンター社外取締役、(株)LIXILビバ取締役（監査等委員）であります。当社と和田会計事務所及び(株)ゼロ、(株)LIXILビバとの間には特別の関係はありません。当社と(株)キャリアデザインセンターの間には人材紹介の取引関係があります。

□. 当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者又は業務執行者でない役員との親族関係

該当事項はありません。

ハ. 当社又は当社の特定関係事業者の業務執行取締役等の三親等内の親族等であると知っている場合、その事実

該当事項はありません。

二. 当事業年度における主な活動状況

- ・取締役会及び監査等委員会への出席状況

区分	氏名	取締役会出席状況	監査等委員会出席状況	発言状況
取締役 (監査等委員)	橋本 勇	22回中22回 (100%)	16回中16回 (100%)	弁護士としての専門的見地から、取締役会の決定の適正性を確保するための発言を行っております。また、監査等委員会において、適宜必要な発言を行っております。
	和田 芳幸	22回中22回 (100%)	16回中16回 (100%)	公認会計士としての専門的見地から、取締役会の決定の適正性を確保するための発言を行っております。また、監査等委員会において、適宜必要な発言を行っております。

ホ. 責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第427条第1項の規定により、取締役（監査等委員）との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する旨の契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、各取締役（監査等委員）について、会社法第425条第1項で定める最低責任限度額としております。

ヘ. イ～ホについての当該社外役員の意見

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の状況

① 名称 太陽有限責任監査法人

② 報酬等の額

	報酬等の額（千円）
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	42,000
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	42,000

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務の遂行状況及び報酬見積もりの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当するときは、監査等委員全員の同意により当該会計監査人を解任いたします。また、会計監査人がその適格性又は独立性を害する事由の発生により職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査等委員会は会計監査人の解任又は再任しないことに関する株主総会議案の内容を決定し、取締役会は当該議案を株主総会に上程いたします。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人太陽有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、太陽有限責任監査法人の会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行対価として当社から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額としております。

(5) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要

当社は、業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備に関する基本方針を取締役会において次のとおり決議しました。

1. 内部統制システムの整備に関する基本的考え方

- (1) 当社は、当社及び子会社から成る企業集団における内部統制システムの整備にあたり、法令遵守、損失のリスク管理及び適正かつ効率的な事業運営を目的として、組織・体制・規程類の整備、実行計画の策定と監視活動等に対策を講じます。
- (2) 内部統制システムをより有効に機能させるために、『内部統制委員会』の活動を定期的に監督及び監視して、当社の企業集団全体に対する横断的な視点から内部統制システムの整備を図るとともに、その有効性を定期的に評価したうえで、必要な改善を実施します。
- (3) 金融商品取引法に基づく『財務報告に係る内部統制システムの信頼性の確保』については、『内部統制委員会』の活動により適切な取り組みを実施します。
- (4) 取締役会は、内部統制システムの整備に関する基本方針を決議し、内部統制システムの整備状況について定期的に報告を受け、当社の内部統制システムの監督及び監視を実施します。
- (5) 代表取締役社長は、業務執行の最高責任者として、取締役会が決定した基本方針に基づく内部統制システムの整備を促進します。

2. 内部統制システム構築に関する基本方針

- (1) 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - a. 全取締役が、業務執行を通じて法令等遵守重視の姿勢を明確に示しつつ、『フォーバルグループ行動規範』を徹底する等により、法令等遵守重視の企業風土の醸成を進めます。
 - b. 法令等遵守の重視強化のために、『内部統制委員会』により推進体制を整備します。
 - c. 当社の従業員が、法令及び定款に照らして疑義のある行為等を知ったときに、通常の報告経路によらず、『内部通報制度』を活用して、直接通報窓口に報告する仕組みを運営します。

(2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- a. 取締役の職務執行に係る情報は、文書管理規程に基づいて各所管部門が適切に保存及び管理し、取締役の閲覧に供します。
- b. 文書を適切に保存及び管理するために、内部監査部門が文書管理の運用状況を毎年検証し、是正及び改善の必要が認められる場合は、遅滞なく社長に報告します。

(3) 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a. リスク管理基本規程に基づき、体系的なリスク管理体制の確立を図り、関連規程の制定または見直し、ガイドラインの制定、マニュアルの作成、教育研修の実施等を通じリスク管理体制を強化します。
- b. リスクの発生または発見時に、取締役会への報告及び社外への開示の必要性を判断する基準を明確にする等、リスク対応と開示を適時適切に行う体制を整備します。
- c. 大規模な事故、災害、不祥事等の緊急事態が発生した場合に備えた危機管理体制として、『危機管理委員会』を設置し対応ルールを整備します。

(4) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a. 組織・業務分掌・職務権限等の職務執行体制を適時適切に見直し、職務遂行に係る意思決定及び指揮体制を最適の状態に保ちます。
- b. 取締役会の効率化を図るため、常勤取締役を含めた執行責任者が参加する会議を毎月開催し、執行状況を確認することにより、取締役会の決定事項の徹底を図ります。

(5) 当社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a. 『フォーバルグループ行動規範』を子会社の役員、従業員全員への浸透に努めることにより、企業集団全体の業務の適正確保を図ります。
- b. 当社は、各子会社の自主性を尊重しつつ必要な助言・支援を『内部統制委員会』の活動を通して行う等により、企業集団全体の内部統制システムの整備を促進します。
- c. 関係会社管理規程に基づき、子会社が業績状況、財務状況及び経営上重要な事項について、当社へ定期的に報告する体制を整備します。

- d. リスク管理基本規程に基づき、子会社がリスクを発見した場合には、速やかに当社のリスク管理担当部門に報告します。当社は子会社に対し、事案に応じた支援を行うとともに、社外への開示の必要性を判断します。
 - e. 子会社の自主性を尊重しつつ、子会社が組織・業務分掌・職務権限等の職務執行体制を適時適切に見直すとともに、職務執行に係る意思決定及び指揮体制を最適な状態に保つように支援します。
 - f. 当社の内部監査部門は、子会社の監査または子会社が実施した監査報告をもとに、法令遵守、リスク管理及び業務の適正性を確保するための指導・支援を行います。
 - g. 子会社の役員及び従業員が、法令及び定款に照らして疑義のある行為等を知ったときに、通常の報告経路によらず、『内部通報制度』を活用して、直接通報窓口にその旨を報告する仕組みを運用します。
- (6) 当社の監査等委員会がその職務を補助すべき取締役及び使用人を置くことを求めた場合における当該取締役及び使用人に関する事項
- a. 監査等委員会は、必要がある場合は、事前に人事担当取締役に通知したうえで、監査業務を補助すべき従業員の配属を求め、監査業務を補助するよう命令することができます。この通知を受けた取締役は、特段の事情がない限りこれに従うものとします。
 - b. 監査等委員会から監査業務を補助すべき従業員の配属を求められた場合は、必要なスキルその他について具体的な意見を聴取したうえで人選し、監査等委員会の同意を得て任命します。
- (7) 前項取締役及び使用人の当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項並びに当該取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- a. 前項a. により、監査等委員会から命令を受けた従業員は、その命令の遂行に関して取締役（監査等委員である取締役を除く。）の指揮命令を受けず、また、実施結果の報告は命令した監査等委員会に対してのみ行うこととします。
 - b. 監査等委員会の職務を補助すべき従業員には、当該業務に必要な調査権限及び情報収集権限を付与します。
 - c. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、監査等委員会の命令を受けた従業員に対し、そのことを理由に人事処遇等において不利な扱いをしません。
 - d. 前項b. により監査業務を補助すべき従業員を配属した場合、その人事異動・人事評価・懲戒処分に関しては監査等委員会の同意を得るものとします。

(8) 当社の監査等委員会への報告に関する体制

- a. 当社及び子会社の役員（当社の監査等委員である取締役を除く。）及び従業員は、次の場合には、当社の監査等委員会に対して直接かつ速やかに報告します。
 - i) 法令及び定款に違反する事実またはその疑いがある事実を発見したとき
 - ii) 当社及び子会社に著しい損害を与える事実またはそのおそれのある事実を発見したとき
 - iii) その他業務執行に係る重要な報告事項として監査等委員会が求める事項を発見したとき
- b. 法令及び定款の遵守に関する事項、リスク管理に関する事項、内部監査の実施状況、その他の事項を、隨時、内部監査管掌取締役または担当部門長から監査等委員会に報告する体制を整備します。報告事項及び報告の方針については、監査等委員会との協議により決定します。

(9) 前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱を受けないことを確保するための体制

監査等委員会に対し前各項の事実を直接報告した者（監査等委員である取締役を除く。）に対して、そのことを理由に人事処遇等について不利な取扱をしません。

(10) 当社の監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

- a. 監査等委員会は、職務の執行上必要と認める費用についてあらかじめ予算を計上し会社に請求することができます。
- b. 監査等委員が前号の予算以外に緊急または臨時に支出した費用についても、事後会社に請求することができます。

(11) その他当社の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a. 代表取締役と監査等委員会との間の定期的な意見交換会を実施します。
- b. 監査等委員会に対して内部監査の実施状況について報告するとともに、監査等委員会が必要と認めるときは追加監査の実施、業務改善策の策定等を行います。

3. 内部統制システムの運用状況の概要について

当社グループは、「内部統制システムに関する基本方針」に基づき、次のとおり運用しております。

(1) 内部統制システム全般

当社及び子会社の内部統制システム全般の整備・運用状況を当社の内部監査室及び内部統制委員会（当事業年度は6回開催）がモニタリングし、改善を進めております。また、内部統制委員会は金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の有効性の評価」を行っております。

(2) コンプライアンス

当社の企業集団における経営理念と経営基本方針を周知徹底するため、コンプライアンス研修を実施しております。

法令違反・不正行為等の早期発見及びそれを未然に防止することで当社の社会的信頼を維持することを目的とし、コンプライアンス・アラーム運用規程を制定し、内部通報制度を整備しております。また、通報者は不利益を受けない旨をコンプライアンス・アラーム運用規程に規定しております。

(3) リスク管理

当社の危機管理に関する基本的事項について定め、経営に重大な影響を及ぼす危機を未然に防止すること、及び万一発生した場合の被害の極小化を図ることを目的として、リスク管理基本規程を制定し、危機管理委員会が危機管理ガイドラインの定期的な見直しと周知徹底を実施しております。また、大規模災害に備えた安否確認システムの運用確認テストも定期的に実施しております。

(4) 子会社経営管理

子会社の経営管理については、関係会社管理規程を制定し、業績状況、財務状況及び経営上重要な事項について、当社へ定期的に報告する体制を整備しております。また、当社の内部監査部門は、子会社に対する監査を実施しており、定期的なモニタリングを実施しております。

(5) 取締役の職務執行

取締役が法令及び定款に則って行動するように徹底しており、社外取締役を複数名選任し、かつ、取締役会等を通じて社外取締役から発言が積極的に行われる機会を設けることで、監督機能を強化しております。なお、当事業年度においては、取締役会は22回開催されております。

また、業務分掌規程・職務権限規程を制定し、責任の明確化並びに効率的な業務遂行を図っております。

(6) 監査等委員

社外取締役を含む監査等委員は、取締役会への出席及び監査等委員長による内部統制委員会への出席を通じて、内部統制の整備、運用状況を確認しているほか、会計監査人、内部監査室などの内部統制に係る組織と必要に応じて双方向的な情報交換を実施することで当社の内部統制システム全般をモニタリングしております。

4. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方と整備状況

(1) 基本的な考え方

当社は、『フォーバルグループ行動規範』において反社会的勢力排除に向けた指針を定め、具体的には反社会的勢力対応規程の内容を遵守し、反社会的な勢力と一切の関係を遮断することを基本方針とします。

(2) 体制の整備

当社は、反社会的勢力等への対応に関する統括部門を置き、関係行政機関等との連携を図り、反社会的勢力に関する情報収集を行うほか、司法機関や顧問弁護士とも常に連携して協力体制を整備します。

また、当社及び子会社においては、対応する規程類やマニュアルを整備し、各種研修を通じ反社会的勢力排除に向けた啓発活動を行います。

(6) その他

1. 買収防衛に関する事項

買収防衛策の予定はありません。

2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、IP & Mobileソリューション事業を中心とした販売促進と基幹システム投資に内部留保を活用する一方で、業績に連動した利益還元の双方バランスに配慮して連結配当性向50%程度をめやすに配当を決定しております。

当期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）につきましては、連結業績の親会社株主に帰属する当期純損失が9億60百万円、1株当たり当期純損失が57円56銭となりましたが、特別損失22億90百万円の発生は臨時的なものである事を踏まえて、期末配当金を当初予定のとおり1株につき10円、年間17円の配当といたしました。

連結計算書類

連結貸借対照表

科目	第25期 2020年3月31日現在
資産の部	
流動資産	7,953,236
現金及び預金	1,030,538
受取手形及び売掛金	3,443,122
商品及び製品	98,888
仕掛品	34,123
原材料及び貯蔵品	100,886
未収入金	2,203,382
前払費用	1,132,635
その他	59,547
貸倒引当金	△149,889
固定資産	3,861,695
有形固定資産	115,671
建物及び構築物	27,672
機械装置及び運搬具	53,376
器具備品	34,622
無形固定資産	841,528
ソフトウエア	396,255
のれん	445,232
その他	40
投資その他の資産	2,904,496
投資有価証券	7,800
破産更生債権等	2,768,520
長期前払費用	1,448,311
繰延税金資産	1,144,128
その他	124,762
貸倒引当金	△2,589,026
資産合計	11,814,931

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

科目	第25期 2020年3月31日現在
負債の部	
流動負債	9,912,753
支払手形及び買掛金	2,395,915
短期借入金	3,956,000
未払金	2,602,193
未払法人税等	277,728
賞与引当金	176,868
役員賞与引当金	8,000
その他	496,047
固定負債	321,469
長期借入金	90,000
退職給付に係る負債	228,769
その他	2,700
負債合計	10,234,222
純資産の部	
株主資本	1,568,782
資本金	542,354
資本剰余金	42,353
利益剰余金	984,076
自己株式	△1
非支配株主持分	11,926
純資産合計	1,580,708
負債純資産合計	11,814,931

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	第25期 2019年4月1日から 2020年3月31日まで
売上高	21,279,932
売上原価	14,683,364
売上総利益	6,596,567
販売費及び一般管理費	5,594,390
営業利益	1,002,177
営業外収益	40,777
受取利息	510
違約金収入	34,048
その他	6,218
営業外費用	77,022
支払利息	31,232
貸倒引当金繰入額	44,815
その他	974
経常利益	965,931
特別利益	27
固定資産売却益	27
特別損失	2,290,022
固定資産除却損	763
貸倒引当金繰入額	2,244,011
抱合せ株式消滅差損	45,247
税金等調整前当期純損失	1,324,062
法人税、住民税及び事業税	381,264
法人税等調整額	△745,035
当期純損失	960,291
非支配株主に帰属する当期純利益	615
親会社株主に帰属する当期純損失	960,907

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

計算書類

貸借対照表

科目	第25期 2020年3月31日現在
資産の部	
流動資産	6,414,023
現金及び預金	355,056
売掛金	2,615,467
商品	83,826
貯蔵品	93,950
前渡金	20,203
前払費用	1,089,863
未収入金	2,203,346
その他	93,247
貸倒引当金	△140,937
固定資産	4,376,639
有形固定資産	18,873
建物	7,863
器具備品	11,010
無形固定資産	377,117
ソフトウエア	377,117
投資その他の資産	3,980,648
投資有価証券	7,800
関係会社株式	697,382
長期前払費用	1,447,255
関係会社長期貸付金	610,300
破産更生債権等	2,768,110
繰延税金資産	967,779
その他	70,637
貸倒引当金	△2,588,617
資産合計	10,790,663

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

科目	第25期 2020年3月31日現在
負債の部	
流動負債	9,199,328
買掛金	2,082,816
短期借入金	3,996,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000
未払金	2,493,981
未払法人税等	242,736
未払費用	34,957
賞与引当金	54,694
その他	234,141
固定負債	271,999
長期借入金	90,000
退職給付引当金	181,999
負債合計	9,471,327
純資産の部	
株主資本	1,319,336
資本金	542,354
資本剰余金	42,353
資本準備金	42,353
利益剰余金	734,630
利益準備金	94,359
その他利益剰余金	640,270
繰越利益剰余金	640,270
(うち当期利益)	△984,234
自己株式	△1
純資産合計	1,319,336
負債純資産合計	10,790,663

損益計算書

(単位：千円)

科目	第25期 2019年4月1日から 2020年3月31日まで
売上高	16,196,138
売上原価	11,621,209
売上総利益	4,574,928
販売費及び一般管理費	3,712,383
営業利益	862,544
営業外収益	42,978
受取利息	7,045
違約金収入	34,048
その他	1,884
営業外費用	76,841
支払利息	31,615
貸倒引当金繰入額	44,815
その他	410
経常利益	828,681
特別損失	2,244,217
固定資産除却損	206
貸倒引当金繰入額	2,244,011
税引前当期純損失	1,415,535
法人税、住民税及び事業税	318,837
法人税等調整額	△750,138
当期純損失	984,234

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

監査報告

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2020年6月19日

株式会社フォーバルテレコム

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤健文印
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 清水幸樹印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社フォーバルテレコムの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーバルテレコム及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懷疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的是、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2020年6月19日

株式会社フォーバルテレコム

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤健文印
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 清水幸樹印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社フォーバルテレコムの2019年4月1日から2020年3月31日までの第25期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従つて、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懷疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査等委員会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2019年4月1日から2020年3月31日までの第25期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の構築及び運用の状況について、取締役及び使用人等から定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

①監査等委員会が定めた監査等委員会監査等の基準に準拠し、当期の監査方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制所管部門と連携のうえ、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、取締役及び使用人等から定期的に事業の報告を受けるほか、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から業務の報告を受けました。

②事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び同号ロの判断及びその理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。

③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から、「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って「会計監査人の職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

(2) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年6月22日

株式会社フォーパルテレコム 監査等委員会

監査等委員 指田直木印

監査等委員 橋本勇印

監査等委員 和田芳幸印

(注) 監査等委員橋本勇及び和田芳幸は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に定める社外取締役であります。

以上

定時株主総会会場ご案内図

会 場

KKRホテル東京 11階 「孔雀の間」

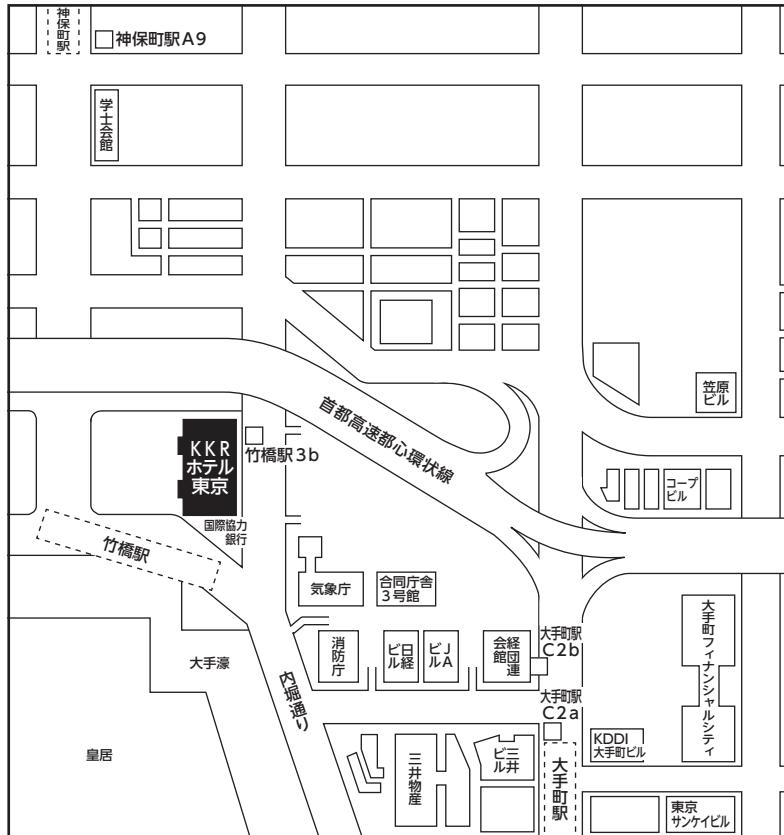
東京都千代田区大手町一丁目4番1号 電話 (03) 3287-2921
(建物は同じですが会場が前回と異なります。下記の会場ご案内図をご参照の上
ご来場をお願い申しあげます。)

交 通

地下鉄（東西線）竹橋駅3b出口直結

地下鉄（千代田線他）大手町駅C 2a・b出口より徒歩5分

地下鉄（都営三田線他）神保町駅A 9出口より徒歩5分



※駐車場の用意はいたしておりませんので、お車での来場はご遠慮くださいようお願い申しあげます。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。